

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：温暖化対策課
 担当名：エコエネルギー推進担当
 内線：3068 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B11	電力自活住宅等普及拡大事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	電力自活住宅等普及促進事業費	
事業期間	平成24年度～平成28年度	根拠法令	なし				戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築	
							分野施策	040203 再生可能エネルギー活用の推進	
<p>1 事業の概要 低炭素社会の実現とエネルギーの地産地消を強力に進めるため、太陽光発電の普及拡大を図る。</p> <p>補助申請件数の減等による減額補正 (1) 補助金 43,907千円</p>				<p>5 事業説明 (1) 事業内容 ア 電力自活住宅普及拡大事業 322,315千円 既設住宅用太陽光発電補助 (4kW以上60千円、HEMS同時設置10千円上乘せ) 302,300千円 事務費等(非常勤職員報酬、受付業務委託、郵送料等) 20,015千円 イ 地域密着型価格低減等補助事業 5,470千円 太陽光発電設備等創エネ設備の一括発注等による導入コスト削減に市町村単位で取り組む商工会等に対し支援を行う(10団体)。 ウ 市民共同発電への設置補助・支援 3,000千円 市民共同発電を実施する市民団体等に対し支援を行う(3団体)。 エ 埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 357千円 太陽光発電設備に関係がある事業者等が相互に連携し、普及拡大を図るための検討等を行う。</p> <p>(2) 事業計画 県内の住宅用太陽光発電設備の普及・拡大を進め、平成22年度末から平成28年度末までに約10万基増設させることを目指す。(5か年計画)。 ・ 県内住宅用太陽光発電の設置基数 平成22年度末：41,637基 平成23年度末：58,374基 平成28年度末：140,000基</p> <p>(3) 事業効果 住宅における総合的な創エネ対策の促進による、家庭部門のエネルギー効率の向上。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村、商工会と連携した、一括発注方式の推進などにより太陽光発電の設置価格の低減を図る。</p> <p>(5) 補正要求の概要 ・ 補助件数が見込みを下回ったための減額 43,700千円(1 電力自活住宅普及拡大事業：補助金) ・ 留保分減額 207千円(1 電力自活住宅普及拡大事業：旅費、需用費、役務費)</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額		諸収入						一般財源	補正後の 予算額
決定額	43,907						43,907	331,142	
現計額	375,049	956					374,093		